

かすみがうら市の財務書類
(平成25年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策秘書課

《目 次》

1	新地方公会計制度の概要	1
2	財務書類における基本的事項	1
3	普通会計財務書類	
	・普通会計（要約版）	4
	・普通会計財務書類	7
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
4	市全会計財務書類	
	・市全会計（要約版）	13
	・市全会計財務書類	14
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
5	連結会計財務書類	
	・連結会計（要約版）	20
	・連結会計財務書類	23
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
6	財務書類の分析指標（普通会計・市全会計）	29
《参考》	用語の説明	31

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。

2 財務書類における基本的事項

(1) 総務省方式改訂モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転的収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産・負債の実態を把握して管理を行うための作成手法で、作成する書類は以下に示す財務書類4表です。また、普通会計（一般会計）に公営事業会計等や関係団体の会計を連結させることにより地方公共団体の財務情報がわかります。有形固定資産や行政コストは行政の目的別に表されます。公共財産の状況などは、既存の決算統計を活用しつつ、段階的な固定資産台帳の整備が認められております。

(2) 財務書類4表の概要

「新地方公会計実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

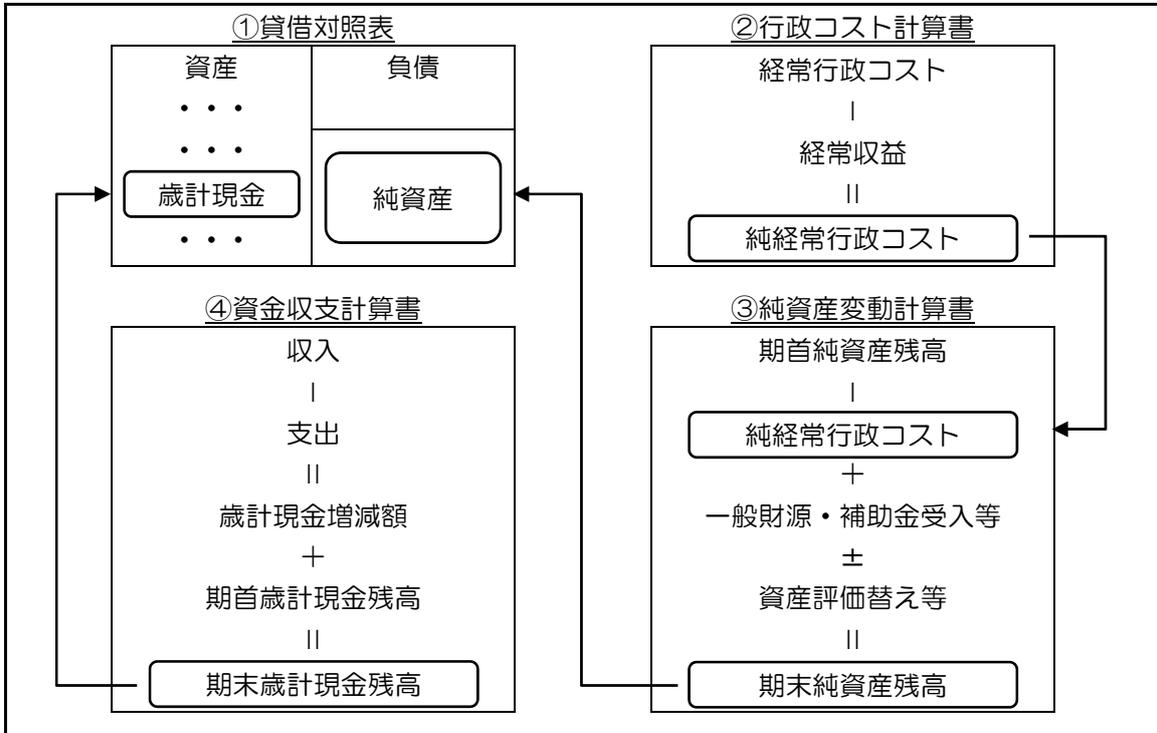
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



(3) 作成対象年度

- ・平成 25 年度（基準日：平成 26 年 3 月 31 日）

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に区分して計上しています。年次的（段階的）に再調達価額への置換えを行っておりますが、その間の有形固定資産は昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業を集計した額を取得価額として、減価償

却後の数値を資産額として計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
かすみがうら市全会計 連結会計 連結対象団体	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
		土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業
地方三公社	土地開発公社	用地の取得	

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合、土地開発公社等が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

3 普通会計財務書類

◆普通会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口：43,780人

(1)貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	55,692,201	1,272	(1)地方債	17,362,574	397
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	678,113	15
合計	55,861,786	1,276	(3)退職手当引当金	3,999,624	92
			(4)その他	15,082	0
2 投資等			合計	22,055,393	504
(1)投資及び出資金	1,375,472	31	2 流動負債		
(2)貸付金	1,019	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,521,449	35
(3)基金等	2,988,874	68	(2)未払金	233,281	5
(4)その他	259,238	6	(3)その他	170,154	4
合計	4,624,603	105	合計	1,924,884	44
3 流動資産			負債合計	23,980,277	548
(1)現金預金	4,106,584	94	純資産の部		
うち歳計現金	603,806	14	純資産合計	40,699,535	929
(2)未収金	111,163	3			
(3)その他	△ 24,324	△ 1			
合計	4,193,423	96			
資産合計	64,679,812	1,477	負債及び純資産合計	64,679,812	1,477

市民一人当たりの資産・負債・純資産

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	前年度比較
資産合計	64,316,190	64,679,812	363,622
(市民一人当たりの資産額)	1,455	1,477	22
負債合計	22,333,720	23,980,277	1,646,557
(市民一人当たりの負債額)	505	548	43
純資産合計	41,982,470	40,699,535	△ 1,282,935
(市民一人当たりの純資産額)	950	929	△ 21

≪住民基本台帳人口≫

平成25年度：43,780人

平成24年度：44,217人

①資産の部 (普通会計)

平成25年度末における資産の総額は、646億7千9百万円(1人当たり1,477千円)であり、前年度末と比較すると、3億6千3百万円の増(1人当たり22千円増)となります。これは、流動資産である財政調整基金への積み増しをしたことが主な要因となります。

資産の中で、最も大きな割合を占めているのは、公共資産であり、資産の86%を占めています。公共資産については、道路、小中学校、保育所、公園、庁舎などの資産となります。売却可能資産は、公共用に供されていない資産で、用途廃止施設等の普通財産として扱われている土地等を個別に評価して計上しています。

②負債の部 (普通会計)

平成25年度末における負債の総額は、239億8千万円(1人当たり548千円)であり、前年度末と比較すると、1億6千4百万円の増(1人当たり43千円増)となります。これは、固定負債である地方債(年度末現在高)や長期未払金(債務負担行為)が増加していることが主な要因となります。

負債の中で、主なものは地方債であり、負債の約79%を占めています。地方債は、有形固定資産(道路・小中学校・庁舎など)を取得するために借り入れた資金となります。退職手当引当金は、平成25年度末に全職員が退職した場合に、どの程度の費用が発生するかを表しております。

③純資産の部 (普通会計)

平成25年度末における純資産の総額は、406億9千9百万円(1人当たり929千円)であり、前年度末と比較すると、12億8千2百万円の減(1人当たり1万9千円減)となります。普通会計ベースでの住民サービスを提供するために保有している資産は約646億円、将来世代の負担として約239億円、国県等の負担額及び現在までの世代が負担した額は約406億円となっています。

(2)行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

住民基本台帳人口：43,780人

・行政コスト計算書<<性質別>>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	3,042,829	69	2,910,021	66	19.4%	△ 132,808	△ 3
(2)退職手当引当金繰入額等	589,443	13	729,819	17	4.8%	140,376	4
小計	3,632,272	82	3,639,840	83	24.2%	7,568	1
2 物に係るコスト							
(1)物件費	1,734,181	39	1,800,089	41	12.0%	65,908	2
(2)維持補修費	138,936	3	166,591	4	1.1%	27,655	1
(3)減価償却費	1,896,062	43	1,895,373	43	12.6%	△ 689	0
小計	3,769,179	85	3,862,053	88	25.7%	92,874	3
3 移転支的コスト							
(1)社会保障給付	2,621,558	59	2,649,498	61	17.6%	27,940	2
(2)補助金等	1,233,203	28	1,659,828	38	11.0%	426,625	10
(3)他会計等への支出額	2,097,420	47	2,100,391	48	14.0%	2,971	1
(4)その他	120,729	3	106,400	2	0.7%	△ 14,329	△ 1
小計	6,072,910	137	6,516,117	149	43.3%	443,207	12
4 その他のコスト							
(1)支払利息	287,709	7	269,820	6	1.8%	△ 17,889	△ 1
(2)その他	281	0	744,385	17	5.0%	744,104	17
小計	287,990	7	1,014,205	23	6.8%	726,215	16
経常行政コスト	13,762,351	311	15,032,215	343	100.0%	1,269,864	32
【経常収益】							
1 使用料・手数料	173,487	4	273,862	6	-	100,375	2
2 分担金・負担金等	119,197	3	15,940	1	-	△ 103,257	△ 2
経常収益合計	292,684	7	289,802	7	-	△ 2,882	0
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	13,469,667	304	14,742,413	336	-	1,272,746	32

・行政コスト計算書<<目的別>>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	1,845,450	42	1,915,565	44	13.4%	70,115	2
教育	1,475,508	33	1,498,053	34	10.7%	22,545	1
福祉	5,273,702	119	5,526,592	126	38.3%	252,890	7
環境衛生	949,263	21	1,134,190	26	6.9%	184,927	5
産業振興	1,100,488	25	1,054,113	24	8.0%	△ 46,375	△ 1
消防	768,739	17	793,937	18	5.6%	25,198	1
総務	1,915,451	44	1,956,489	45	13.9%	41,038	1
議会	136,866	3	129,328	3	1.0%	△ 7,538	0
支払利息	287,709	7	269,820	6	2.1%	△ 17,889	△ 1
回収不能見込計上額	34,799	1	21,501	0	0.3%	△ 13,298	△ 1
その他の行政コスト	△ 25624	0	732627	17	△0.2%	758,251	17
合計(経常行政コスト)	13,762,351	312	15,032,215	343	100.0%	1,269,864	31

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとなります。

①経常行政コスト (普通会計)

平成25年度における経常行政コストは、150億3千2百万円(1人当たり343千円)であり、前年度比で12億6千9百万円の増(1人当たり32千円増)となります。これは、補助費やその他への支出額(石岡地方斎場組合負担金や債務負担行為等)が増加したことが主な要因となります。

②経常収益 (普通会計)

平成25年度における経常収益は、2億8千9百万円(1人当たり7千円)であり、前年度比で2百万円の減となります。

③純経常行政コスト (普通会計)

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、147億4千2百万円(1人当たり336千円)であり、地方交付税や市税、国・県補助金等で賄っています。

(3)純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

住民基本台帳人口：43,780人

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
期首純資産残高	41,506,137	939	41,982,470	959	476,333	20
純経常行政コスト	△ 13,469,667	△ 304	△ 14,742,413	△ 337	△ 1,272,746	△ 33
財源調達						
一般財源						
地方税	5,488,619	124	5,485,521	125	△ 3,098	1
地方交付税	4,294,874	97	3,808,275	87	△ 486,599	△ 10
その他	1,383,231	31	1,342,519	31	△ 40,712	0
補助金受入	2,974,669	67	3,137,512	72	162,843	5
臨時損益	△ 326,532	△ 7	96,024	2	230,508	9
資産評価替えに伴う変動額	131,139	3	△ 410,373	△ 9	△ 279,234	△ 12
期末純資産残高	41,982,470	950	40,699,535	930	△ 1,282,935	△ 20

平成25年度末における期末純資産の残高は、406億9千9百万円(1人当たり930千円)であり、前年度末と比較すると、12億8千2百万円の減(1人当たり2万円減)となっています。当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純経常行政コストが前年度と比較すると12億7千2百万円増加する中で、一般財源のうち地方交付税は震災関連等の交付税が前年度と比較すると4億8千6百万円減少しており、期末純資産残高の減少の主な要因となっております。

(4)資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

住民基本台帳人口：43,780人

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
経常的支出	11,372,200	257	11,657,481	266	285,281	9
経常的収入	15,411,921	348	14,616,405	334	△ 795,516	△ 14
1 経常的収支額	4,039,721	91	2,958,924	68	△ 1,080,797	△ 23
公共資産整備支出	2,082,412	47	2,227,508	51	145,096	4
公共資産整備収入	1,514,662	34	1,605,212	37	90,550	3
2 公共資産整備収支額	△ 567,750	△ 13	△ 622,296	△ 14	△ 54,546	△ 1
投資・財務的支出	3,363,863	76	3,552,650	81	188,787	5
投資・財務的収入	111,816	2	650,644	15	538,828	13
3 投資・財務的収支額	△ 3,252,047	△ 74	△ 2,902,006	△ 66	350,041	8
当年度増減額	219,924	5	△ 565,378	△ 13	△ 785,302	△ 18
期首歳計現金残高	949,260	21	1,169,184	27	219,924	6
期末歳計現金残高	1,169,184	26	603,806	14	△ 565,378	△ 12

(基礎的財政収支)	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
収入総額	17,038,399	385	16,872,261	385	△ 166,138	0
地方債発行額	△ 1,795,100	△ 41	△ 2,551,600	△ 58	△ 756,500	△ 17
基金等取崩額	0	0	△ 28,652	△ 1	28,652	△ 1
支出総額	△ 16,818,475	△ 380	△ 17,437,639	△ 398	△ 619,164	△ 18
地方債元利償還額	1,831,764	41	1,767,415	41	△ 64,349	0
基金等積立額	1,102,793	25	761,736	17	△ 341,057	△ 8
基礎的財政収支	1,359,381	31	△ 616,479	△ 14	△ 742,902	△ 45

平成25年度末における期末歳計現金残高は、6億3百万円(1人当たり14千円)であり、前年度と比較すると、5億6千5百万円の増(1人当たり12千円減)となっています。期末歳計現金残高は、当年度末貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんする関係になります。

経常的収支については、前年度と比較し、10億8千万円の減となっております。地方交付税(震災関連)が4億8千6百万円の減、基金取崩額も6億4千万円減少したことが経常的収支が減少した主な要因となります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の元利償還額等を除いた歳出と地方債発行額等を除いた歳入のバランスをみるものです。地方債においては借入額が元利償還金を7億8千4百万円上回っており、基礎的財政収支は6億1千6百万円の赤字となっております。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	2,910,021	19.36	150,526	231,981	551,359	105,933	164,552	494,861	1,088,700	103,158			8,951
	559,665	3.72	1,836	64,063	111,160	39,104	50,599	133,697	146,767	12,556			△117
	170,154	1.13	5,138	12,744	33,707	6,431	10,021	29,862	65,866	6,312			73
小計	3,639,840	24.21	157,500	308,788	696,226	151,468	225,172	658,420	1,311,333	122,026			8,907
2	1,800,089	11.97	22,791	596,930	326,926	275,044	135,813	80,598	356,709	4,442			836
	166,591	1.11	122,804	24,712	8,444	2,260	4,286	3,543	542	0			
	1,895,373	12.61	862,792	447,128	62,196	18,193	289,647	11,373	204,044	0			
小計	3,862,053	25.69	1,008,387	1,068,770	397,566	295,497	429,746	95,514	561,295	4,442	0		836
3	2,649,498	17.63		13,092	2,635,000	1,406							
	1,659,828	11.04	157,607	107,403	460,217	648,819	165,850	38,923	78,149	2,860			0
	2,100,391	13.97	491,751	0	1,337,583	37,000	233,345	0	712	0			0
	106,400	0.71	100,320	0	0	0	0	1,080	5,000	0			0
小計	6,516,117	43.35	749,678	120,495	4,432,800	687,225	399,195	40,003	83,861	2,860			0
4	269,820	1.79									269,820		
	21,501	0.14										21,501	
	722,884	4.81											722,884
小計	1,014,205	6.75									269,820		722,884
経常行政コスト	15,032,215		1,915,565	1,498,053	5,526,592	1,134,190	1,054,113	793,937	1,956,489	129,328	269,820	21,501	732,627
(構成比率)			12.74	9.97	36.76	7.55	7.01	5.28	13.02	0.86	1.79	0.14	4.87

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	279,862	2,476	5,668	226,216	1,206	787	807	20,734	0	0	15,968
2	分担金・負担金・寄附金	c	15,940	0	630	13,239	0	0	0	2,021	0	0	50
	経常収益合計	d	289,802	2,476	6,298	239,455	1,206	787	807	22,755	0	0	16,018
	(b+c)		1.93	0.13	0.42	4.33	0.11	0.07	0.10	1.16	0.00	0.00	0.00
	d/a												
(差引)純経常行政コスト	a-d		14,742,413	1,913,089	1,491,755	5,287,137	1,132,984	1,053,326	793,130	1,933,734	269,820	21,501	732,627
													△16,018

純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,982,470	6,992,007	41,542,967	△6,550,697	△1,807
純経常行政コスト	△14,742,413			△14,742,413	
一般財源					
地方税	5,485,521			5,485,521	
地方交付税	3,808,275			3,808,275	
その他行政コスト充当財源	1,342,519			1,342,519	
補助金等受入	3,137,512	534,397		2,603,115	
臨時損益					
災害復旧事業費	△39,211			△39,211	
公共資産除売却損益	2,925			2,925	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	132,310			132,310	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			711,411	△711,411	
公共資産処分による財源増		0	△11,993	11,993	0
貸付金・出資金等への財源投入			123,493	△123,493	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△314,159	314,159	0
減価償却による財源増		△353,761	△1,541,612	1,895,373	
地方債償還に伴う財源振替			1,063,672	△1,063,672	
資産評価替えによる変動額	△410,373				△410,373
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	△26,597	△1,115,716	731,940	410,373
期末純資産残高	40,699,535	7,146,046	40,458,063	△6,902,767	△1,807

資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,657,863
物件費	1,800,089
社会保障給付	2,649,498
補助金等	1,659,828
支払利息	269,820
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,414,581
その他支出	205,802
支出合計	11,657,481
地方税	5,491,346
地方交付税	3,808,275
国県補助金等	2,547,939
使用料・手数料	273,862
分担金・負担金・寄附金	16,575
諸収入	152,592
地方債発行額	1,133,500
基金取崩額	70,094
その他収入	1,122,222
収入合計	14,616,405
経常的収支額	2,958,924
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,067,108
公共資産整備補助金等支出	106,400
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,000
支出合計	2,227,508
国県補助金等	589,573
地方債発行額	864,100
基金取崩額	146,539
その他収入	5,000
収入合計	1,605,212
公共資産整備収支額	△622,296
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,250
貸付金	17,000
基金積立額	1,350,683
定額運用基金への繰出支出	312
他会計等への公債費充当財源繰出支出	685,810
地方債償還額	1,497,595
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,552,650
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,000
基金取崩額	0
地方債発行額	554,000
公共資産等売却収入	14,918
その他収入	64,726
収入合計	650,644
投資・財務的収支額	△2,902,006
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△565,378
期首歳計現金残高	1,169,184
期末歳計現金残高	603,806

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成25年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,872,261
地方債発行額	△2,551,600
財政調整基金等取崩額	△28,652
支出総額	△17,437,639
地方債元利償還額	1,767,415
財政調整基金等積立額	761,736
基礎的財政収支	△616,479

※3

行政コスト計算書(住民一人あたり)

〔自平成25年 4月 1日
至平成26年 3月31日〕

住民基本台帳人口: 43,780人
(単位: 円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	66,469	19.36	3,438	5,299	12,594	2,420	3,759	11,303	25,096	2,356			204
	12,783	3.72	42	1,463	2,539	893	1,156	3,054	3,352	287			△3
	3,886	1.13	117	291	770	147	229	682	1,504	144			2
小計	83,138	24.21	3,597	7,053	15,903	3,460	5,144	15,039	29,952	2,787			203
2	41,116	11.97	521	13,635	7,467	6,282	3,102	1,841	8,148	101			19
	3,805	1.11	2,805	564	193	52	98	81	12	0			
	43,294	12.61	19,707	10,213	1,421	416	6,616	260	4,661	0			
小計	88,215	25.69	23,033	24,412	9,081	6,750	9,816	2,182	12,821	101			19
3	60,518	17.63		299	60,187	32							
	37,912	11.04	3,600	2,453	10,512	14,820	3,788	889	1,785	65			0
	47,975	13.97	11,232	0	30,552	845	5,330	0	16	0			0
	2,430	0.71	2,291	0	0	0	0	25	114	0			0
小計	148,835	43.35	17,123	2,752	101,251	15,697	9,118	914	1,915	65			0
4	6,163	1.79									6,163		
	491	0.14										491	
	16,512	4.81	0	0	0	0	0	0	0	0			16,512
小計	23,166	6.75	0	0	0	0	0	0	0	0	6,163	491	16,512
経常行政コスト	343,354		43,753	34,217	126,235	25,907	24,078	18,135	44,688	2,953	6,163	491	16,734
(構成比率)			12.74	9.97	36.77	7.55	7.01	5.28	13.02	0.86	1.79	0.14	4.87

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	6,256		57	129	5,167	28	18	18	474	0	0		0	365
2 分担金・負担金・寄附金	363		0	14	302	0	0	0	46	0	0		0	1
経常収益合計	6,619		57	143	5,469	28	18	18	520	0	0		0	366
(a - d)	1.93		0.13	0.42	4.33	0.11	0.07	0.10	1.16	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト	336,735		43,696	34,074	120,766	25,879	24,060	18,117	44,168	2,953	6,163	491	16,734	△366

4 市全会計財務書類

◆市全会計ベース(要約版)

対象会計：普通会計、水道事業会計、下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

住民基本台帳人口：43,780人

(1)市全会計の貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	市全会計	住民1人当たり		市全会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	85,978,103	1,964	(1)地方債	31,272,256	714
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	742,081	17
合計	86,147,688	1,968	(3)退職手当引当金	4,239,995	97
2 投資等			(4)その他	15,082	0
(1)投資及び出資金	244,580	6	合計	36,269,414	828
(2)貸付金	1,033	0	2 流動負債		
(3)基金等	3,060,809	70	(1)翌年度償還予定地方債	2,444,971	56
(4)その他	697,743	15	(2)未払金	233,281	5
合計	4,004,165	91	(3)その他	218,478	6
3 流動資産			合計	2,896,730	67
(1)資金	5,050,293	115	負債合計	39,166,144	895
(2)未収金	288,548	7	純資産の部		
(3)その他	△ 48,589	△ 1	純資産合計	56,275,961	1,285
合計	5,290,252	121	負債及び純資産合計	95,442,105	2,180
資産合計	95,442,105	2,180			

(2)市全会計の行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

≪性質別≫

(単位:千円)

	平成25年度		
	市全会計	住民1人当たり	(構成比)
【経常行政コスト】			
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	3,133,673	72	14.8%
(2)退職手当引当金繰入額等	712,504	16	2.4%
小計	3,846,177	88	17.2%
2 物に係るコスト			
(1)物件費	2,608,481	60	11.0%
(2)維持補修費	259,162	6	0.9%
(3)減価償却費	2,949,246	67	13.1%
小計	5,816,889	133	25.0%
3 移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	8,596,905	196	37.4%
(2)補助金等	3,981,762	91	15.9%
(3)他会計等への支出額	367	0	0.1%
(4)その他	133,773	3	0.8%
小計	12,712,807	290	54.2%
4 その他のコスト			
(1)支払利息	596,569	13	2.8%
(2)その他	861,746	20	0.8%
小計	1,458,315	33	3.6%
経常行政コスト	23,834,188	544	100.0%
【経常収益】			
1 使用料・手数料	273,862	6	-
2 分担金・負担金等	2,649,329	61	-
3 保険料	2,063,094	47	-
4 事業収益	1,313,701	30	-
5 その他特定行政サービス収入等	74,848	2	-
経常収益合計	6,374,834	146	-
純経常行政コスト	17,459,354	398	-
(経常行政コスト-経常収益)			

(3)市全会計の純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	平成25年度	
	市全会計	住民1人当たり
期首純資産残高	58,000,909	1,325
純経常行政コスト	△ 17,459,354	△ 399
財源調達		
地方税	5,485,521	125
地方交付税	3,808,275	87
その他	1,109,381	25
補助金受入	5,700,363	130
臨時損益	79,880	2
資産評価替変動額等	△ 449,014	△ 9
期末純資産残高	56,275,961	1,286

(4)市全会計の資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	平成25年度	
	市全会計	住民1人当たり
経常的支出	19,500,085	445
経常的収入	23,026,441	526
1 経常的収支額	3,526,356	81
公共資産整備支出	2,479,295	57
公共資産整備収入	2,302,014	53
2 公共資産整備収支額	△ 177,281	△ 4
投資・財務的支出	4,071,721	93
投資・財務的収入	759,874	17
3 投資・財務的収支額	△ 3,311,847	△ 76
当年度増減額	37,228	1
期首資金残高	5,013,065	115
期末資金残高	5,050,293	115

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>56,756,002</u></p> <p>②教育 <u>11,087,742</u></p> <p>③福祉 <u>2,240,439</u></p> <p>④環境衛生 <u>8,808,538</u></p> <p>⑤産業振興 <u>2,901,714</u></p> <p>⑥消防 <u>161,812</u></p> <p>⑦総務 <u>4,021,856</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>85,978,103</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>169,585</u></p> <p>公共資産合計 <u>86,147,688</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>244,580</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>1,033</u></p> <p>(3) 基金等 <u>3,060,809</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>965,582</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△267,839</u></p> <p>投資等合計 <u>4,004,165</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>5,050,293</u></p> <p>(2) 未収金 <u>288,548</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>37,335</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△85,924</u></p> <p>流動資産合計 <u>5,290,252</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>95,442,105</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>17,362,574</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>13,909,682</u></p> <p>地方公共団体 <u>31,272,256</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 _____</p> <p>②地方三公社長期借入金 _____</p> <p>③第三セクター等長期借入金 _____</p> <p>関係団体計 _____</p> <p>(3) 長期未払金 <u>742,081</u></p> <p>(4) 引当金 <u>4,255,077</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>4,239,995</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>15,082</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>36,269,414</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>2,444,971</u></p> <p>②関係団体 _____</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>2,444,971</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>233,281</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>180,951</u></p> <p>(6) その他 <u>37,527</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>37,527</u></p> <p>流動負債合計 <u>2,896,730</u></p> <p>負 債 合 計 <u>39,166,144</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>56,275,961</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>95,442,105</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>8,400,000</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>0</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,517,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は14,628,322千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,979,314千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,133,673	13.14	217,013	231,981	663,666	145,791	164,552	494,861	1,098,700	103,158			8,951
(2)退職手当等引当金繰入等	531,553	2.23	11,285	64,063	62,063	50,640	50,599	133,697	146,767	12,556			△117
(3)賞与引当金繰入額	180,951	0.76	9,700	12,744	37,008	9,365	10,021	29,862	65,866	6,312			73
小計	3,846,177	16.13	237,998	308,788	767,737	205,796	225,172	658,420	1,311,333	122,026			8,907
(1)物件費	2,608,481	10.94	223,073	596,930	496,987	713,093	135,813	80,598	356,709	4,442			836
(2)維持補修費	259,162	1.09	172,886	24,712	8,444	44,749	4,286	3,543	542	0			
(3)減価償却費	2,949,246	12.37	1,626,173	447,128	62,196	308,685	289,647	11,373	204,044	0			
小計	5,816,889	24.39	2,022,132	1,068,770	567,627	1,066,527	429,746	95,514	561,295	4,442	0		836
(1)社会保障給付	8,596,905	36.04		13,092	8,582,407	1,406							
(2)補助金等	3,981,762	16.69	300,536	107,403	2,639,031	649,010	165,850	38,923	78,149	2,860			0
(3)他会計等への支出額	17,367	0.07	△360	0	17,015	0	0	0	712	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	133,773	0.56	127,693	0	0	0	0	1,080	5,000	0			0
小計	12,729,807	53.37	427,869	120,495	11,238,453	650,416	165,850	40,003	83,861	2,860			0
(1)支払利息	596,569	2.50									596,569		
(2)回収不能見込計上額	9,923	0.04										9,923	
(3)その他行政コスト	851,823	3.57	0	0	105,449	23,490	0	0	0	0			722,884
小計	1,458,315	6.11	0	0	105,449	23,490	0	0	0	0	596,569		722,884
経常行政コスト a	23,851,188		2,687,999	1,498,053	12,679,266	1,946,229	820,768	793,937	1,956,489	129,328	596,569	9,923	732,627
(構成比率)			11.27	6.28	53.16	8.16	3.44	3.33	8.20	0.54	2.50	0.04	3.07

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1	273,862		2,476	5,668	226,216	1,206	787	807	0
2	2,649,329		22,145	630	2,591,521	32,962	0	0	0
3	2,063,094				2,063,094				
4	1,313,701		401,425	0	9,572	902,704	0	0	0
5	74,481		6,042	0	62,027	6,412	0	0	0
6	17,367		△360	0	17,727	0	0	0	0
経常収益	6,391,834		431,728	6,298	4,970,157	943,284	787	807	0
b/a	26.80		16.06	0.42	39.20	48.47	0.10	0.10	0.00
(差引)純経常行政コスト a-b	17,459,354		2,256,271	1,491,755	7,709,109	1,002,945	819,981	793,130	1,933,734
									596,569
									9,923
									732,627
									△16,018

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	58,000,909
純経常行政コスト	△17,459,354
一般財源	
地方税	5,485,521
地方交付税	3,808,275
その他行政コスト充当財源	1,109,381
補助金等受入	5,700,363
臨時損益	
災害復旧事業費	△39,211
公共資産除売却損益	△13,219
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	132,310
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△442,712
無償受贈資産受入	0
その他	△6,302
期末純資産残高	56,275,961

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,903,573
物件費	2,614,615
社会保障給付	8,596,905
補助金等	3,944,762
支払利息	596,569
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△568,491
その他支出	429,152
支 出 合 計	19,517,085
地方税	5,491,346
地方交付税	3,808,275
国県補助金等	5,110,790
使用料・手数料	273,862
分担金・負担金・寄附金	2,617,512
保険料	2,120,975
事業収入	1,293,455
諸収入	221,031
地方債発行額	1,133,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	59,842
他会計補助金等	17,727
その他収入	895,126
収 入 合 計	23,043,441
経 常 的 収 支 額	3,526,356
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,337,474
公共資産整備補助金等支出	133,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△8,952
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,462,295
国県補助金等	589,573
地方債発行額	1,521,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	146,539
他会計補助金等	△360
その他収入	27,862
収 入 合 計	2,285,014
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△177,281
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,250
貸付金	17,000
基金積立額	611,104
定額運用基金への繰出支出	312
他会計等への公債費充当財源繰出支出	685,810
地方債償還額	2,728,597
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	27,648
支 出 合 計	4,071,721
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,000
基金取崩額	0
地方債発行額	659,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	14,918
その他収入	68,856
収 入 合 計	759,874
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△3,311,847
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	37,228
期首歳計現金残高	5,013,065
期末歳計現金残高	5,050,293

地方公共団体全体の貸借対照表(住民一人あたり)

(平成26年 3月31日現在)

住民基本台帳人口: 43,780人

(単位: 円)

借 方	貸 方																																																																																																										
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">1,296,391</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">253,260</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">51,175</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">201,200</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">66,279</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">3,696</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">91,865</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">1,963,866</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right;">1,967,740</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">69,913</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">22,055</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△6,118</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">91,461</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">115,356</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">6,591</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△1,963</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">120,837</td></tr> </table> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,180,038</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	1,296,391	②教育	253,260	③福祉	51,175	④環境衛生	201,200	⑤産業振興	66,279	⑥消防	3,696	⑦総務	91,865	⑧収益事業	0	⑨その他	0	有形固定資産合計	1,963,866	(2) 無形固定資産	0	(3) 売却可能資産	3,874	公共資産合計	1,967,740	(1) 投資及び出資金	5,587	(2) 貸付金	24	(3) 基金等	69,913	(4) 長期延滞債権	22,055	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	△6,118	投資等合計	91,461	(1) 資金	115,356	(2) 未収金	6,591	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	853	(5) 回収不能見込額	△1,963	流動資産合計	120,837		0		2,180,038	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">396,587</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">317,718</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">714,305</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p>	①普通会計地方債	396,587	②公営事業地方債	317,718	地方公共団体	714,305	①一部事務組合・広域連合地方債	_____	②地方三公社長期借入金	_____	③第三セクター等長期借入金	_____	関係団体計	_____	16,950 <p>(4) 引当金</p>	97,192 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(うち退職手当等引当金)</td><td style="text-align: right;">96,848</td></tr> <tr><td>(うちその他の引当金)</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table> <p>(5) その他</p>	(うち退職手当等引当金)	96,848	(うちその他の引当金)	344	0 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(うち他会計借入金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>固定負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">828,447</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①地方公共団体</td><td style="text-align: right;">55,847</td></tr> <tr><td>②関係団体</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>翌年度償還予定額計</td><td style="text-align: right;">55,847</td></tr> </table> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)</p>	(うち他会計借入金)	0	(上記以外)	0		828,447	①地方公共団体	55,847	②関係団体	_____	翌年度償還予定額計	55,847	0 <p>(3) 未払金</p>	5,328 <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p>	0 <p>(5) 賞与引当金</p>	4,133 <p>(6) その他</p>	857 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> </table> <p>流動負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">66,165</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">894,612</td></tr> </table> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,285,426</td></tr> </table> <p>負債・純資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,180,038</td></tr> </table>	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	(上記以外)	857		66,165		894,612		1,285,426		2,180,038
①生活インフラ・国土保全	1,296,391																																																																																																										
②教育	253,260																																																																																																										
③福祉	51,175																																																																																																										
④環境衛生	201,200																																																																																																										
⑤産業振興	66,279																																																																																																										
⑥消防	3,696																																																																																																										
⑦総務	91,865																																																																																																										
⑧収益事業	0																																																																																																										
⑨その他	0																																																																																																										
有形固定資産合計	1,963,866																																																																																																										
(2) 無形固定資産	0																																																																																																										
(3) 売却可能資産	3,874																																																																																																										
公共資産合計	1,967,740																																																																																																										
(1) 投資及び出資金	5,587																																																																																																										
(2) 貸付金	24																																																																																																										
(3) 基金等	69,913																																																																																																										
(4) 長期延滞債権	22,055																																																																																																										
(5) その他	0																																																																																																										
(6) 回収不能見込額	△6,118																																																																																																										
投資等合計	91,461																																																																																																										
(1) 資金	115,356																																																																																																										
(2) 未収金	6,591																																																																																																										
(3) 販売用不動産	0																																																																																																										
(4) その他	853																																																																																																										
(5) 回収不能見込額	△1,963																																																																																																										
流動資産合計	120,837																																																																																																										
	0																																																																																																										
	2,180,038																																																																																																										
①普通会計地方債	396,587																																																																																																										
②公営事業地方債	317,718																																																																																																										
地方公共団体	714,305																																																																																																										
①一部事務組合・広域連合地方債	_____																																																																																																										
②地方三公社長期借入金	_____																																																																																																										
③第三セクター等長期借入金	_____																																																																																																										
関係団体計	_____																																																																																																										
(うち退職手当等引当金)	96,848																																																																																																										
(うちその他の引当金)	344																																																																																																										
(うち他会計借入金)	0																																																																																																										
(上記以外)	0																																																																																																										
	828,447																																																																																																										
①地方公共団体	55,847																																																																																																										
②関係団体	_____																																																																																																										
翌年度償還予定額計	55,847																																																																																																										
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0																																																																																																										
(上記以外)	857																																																																																																										
	66,165																																																																																																										
	894,612																																																																																																										
	1,285,426																																																																																																										
	2,180,038																																																																																																										

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	191,868 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	0 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち308,768千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は334,133円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,347,175円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書(住民一人あたり)

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

住民基本台帳人口:43,780人
(単位:円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	71,577	13.14	4,957	5,299	15,273	3,330	3,759	11,303	25,096	2,356			204
(2)退職手当等引当金繰入等	12,142	2.23	258	1,463	1,418	1,157	1,156	3,054	3,352	287			△3
(3)賞与引当金繰入額	4,133	0.76	222	291	845	214	229	682	1,504	144			2
小計	87,852	16.13	5,437	7,053	17,536	4,701	5,144	15,039	29,952	2,787			203
(1)物件費	59,581	10.94	5,095	13,635	11,352	16,288	3,102	1,841	8,148	101			19
(2)維持補修費	5,919	1.09	3,949	564	193	1,022	98	81	12	0			
(3)減価償却費	67,366	12.37	37,144	10,213	1,421	7,051	6,616	260	4,661	0			
小計	132,866	24.39	46,188	24,412	12,966	24,361	9,816	2,182	12,821	101			19
(1)社会保障給付	196,366	36.04		299	198,035	32							
(2)補助金等	90,948	16.69	6,865	2,453	60,279	14,824	3,788	889	1,785	65			0
(3)他会計等への支出額	397	0.07	△8	0	389	0	0	0	16	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,056	0.56	2,917	0	0	0	0	25	114	0			0
小計	290,767	53.37	9,774	2,752	258,703	14,856	3,788	914	1,915	65			0
(1)支払利息	13,627	2.50									13,627		
(2)回収不能見込計上額	227	0.04										227	
(3)その他行政コスト	19,458	3.57	0	0	2,409	537	0	0	0	0			16,512
小計	33,312	6.11	0	0	2,409	537	0	0	0	0			16,512
経常行政コスト a	544,797		61,399	34,217	289,614	44,455	18,748	18,135	44,688	2,953	13,627	227	16,734
(構成比率)			11.27	6.28	53.16	8.16	3.44	3.33	8.20	0.54	2.50	0.04	3.07

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1	6,256								365
2	60,514								1
3	47,124								
4	30,007								
5	1,701								
6	397								
経常収益	145,999								366
b/a	26.80								0.00
(差引)純経常行政コスト a-b	398,798								16,734
									△366

5 連結会計財務書類

◆連結会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口：43,780人

(1) 連結貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	連結会計	住民1人当たり		連結会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	88,345,493	2,018	(1)地方債	31,436,842	718
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	742,081	17
合計	88,515,078	2,022	(3)退職手当引当金	4,359,116	100
			(4)その他	15,082	0
2 投資等			合計	36,553,121	835
(1)投資及び出資金	244,580	6	2 流動負債		
(2)貸付金	1,033	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,485,063	57
(3)基金等	3,874,614	88	(2)未払金	233,281	5
(4)その他	697,743	16	(3)その他	224,069	5
合計	4,817,970	110	合計	2,942,413	67
3 流動資産			負債合計	39,495,534	902
(1)資金	5,246,010	120	純資産の部		
(2)未収金	288,990	7	純資産合計		
(3)その他	53,035	1		59,425,549	1,358
合計	5,588,035	128			
資産合計	98,921,083	2,260	負債及び純資産合計	98,921,083	2,260

市民一人当たりの資産・負債・純資産(連結)

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	前年度比較
資産合計	99,290,257	98,921,083	△ 369,174
(市民一人当たりの資産額)	2,246	2,260	△ 14
負債合計	38,454,905	39,495,534	1,040,629
(市民一人当たりの負債額)	870	902	32
純資産合計	60,835,352	59,425,549	△ 1,409,803
(市民一人当たりの純資産額)	1,376	1,358	△ 18

①資産の部(連結会計)

平成25年度末における資産の総額は、989億2千1百円(1人当たり2,260千円)であり、前年度末と比較すると、3億6千9百万円の減(1人当たり14千円減)となります。これは各施設の建物等の減価償却が進んだことが要因となります。

②負債の部(連結会計)

平成25年度末における負債の総額は、394億9千5百万円(1人当たり902千円)であり、前年度末と比較すると、10億4千万円の増(1人当たり32千円増)となります。これは、固定負債である地方債の増加が主な要因であり、負債の80%を占めています。

③純資産の部(連結会計)

平成25年度末における純資産の総額は、594億2千5百万円(1人当たり1,358千円)であり、前年度末と比較すると、14億9百万円の減(1人当たり18千円減)となります。

(2) 連結行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

住民基本台帳人口 : 43,780人

・連結行政コスト計算書<性質別>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	3,406,468	77	3,229,347	74	13.0%	△ 177,121	△ 3
(2)退職手当引当金繰入額等	1,175,019	27	1,405,187	32	4.5%	230,168	5
小計	4,581,487	104	4,634,534	106	17.5%	53,047	2
2 物に係るコスト							
(1)物件費	2,670,927	61	2,825,379	65	10.2%	154,452	4
(2)維持補修費	321,930	7	369,756	8	1.2%	47,826	1
(3)減価償却費	3,150,902	71	3,160,144	72	12.0%	9,242	1
小計	6,143,759	139	6,355,279	145	23.4%	211,520	6
3 移転支出的なコスト							
(1)社会保障給付	11,928,400	269	12,220,088	279	45.5%	291,688	10
(2)補助金等	2,570,487	58	2,635,929	60	9.8%	65,442	2
(3)他会計等への支出額	32,076	1	409	0	0.1%	△ 31,667	△ 1
(4)その他	168,356	4	133,773	3	0.6%	△ 34,583	△ 1
小計	14,699,319	332	14,990,199	342	56.0%	290,880	10
4 その他のコスト							
(1)支払利息	639,906	14	599,762	14	2.4%	△ 40,144	0
(2)その他	175,766	4	926,697	21	0.7%	750,931	17
小計	815,672	18	1,526,459	35	3.1%	710,787	17
経常行政コスト	26,240,237	593	27,506,471	628	100.0%	1,266,234	35
【経常収益】							
1 使用料・手数料	251,371	6	349,228	8	-	97,857	2
2 分担金・負担金等	4,800,880	108	4,718,908	108	-	△ 81,972	0
3 保険料	2,127,682	48	2,063,094	47	-	△ 64,588	△ 1
4 事業収益	1,316,071	30	1,313,701	30	-	△ 2,370	0
5 その他特定行政サービス収入等	104,117	2	79,745	2	-	△ 24,372	0
経常収益合計	8,600,121	194	8,524,676	195	-	△ 75,445	1
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	17,640,116	399	18,981,795	433	-	1,341,679	34

・連結行政コスト計算書<目的別>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	2,581,570	58	2,532,035	58	9.8%	△ 49,535	0
教育	1,475,508	33	1,498,053	34	5.6%	22,545	1
福祉	15,154,368	343	15,771,033	360	57.8%	616,665	17
環境衛生	1,869,287	42	1,889,967	43	7.1%	20,680	1
産業振興	883,085	20	820,768	19	3.4%	△ 62,317	△ 1
消防	781,837	18	805,006	18	3.0%	23,169	0
総務	2,615,922	59	2,716,858	62	10.0%	100,936	3
議会	137,986	3	130,439	3	0.5%	△ 7,547	0
支払利息	639,906	14	599,762	14	2.4%	△ 40,144	0
回収不能見込計上額	126,392	3	9,923	1	0.5%	△ 116,469	△ 2
その他の行政コスト	△ 25,624	0	732,627	17	△0.1%	△ 255,724	17
合計(経常行政コスト)	26,240,237	593	27,506,471	629	100.0%	1,266,234	36

① 経常行政コスト (連結会計)

平成25年度における連結経常行政コストは、275億6百万円(1人当たり628千円)であり、前年度比で12億6千6百万円の増(1人当たり35千円増)となります。これは、その他(債務負担行為)への計上額が増加したことが主な要因となります。また、下水道・国保・介護特別会計等を連結しているため、生活インフラ・福祉の割合が高くなっており、物件費・維持補修費や社会保障給付(扶助費等)が増になったことが主な増加要因です。

② 経常収益 (連結会計)

平成25年度における連結経常収益は85億2千4百万円(1人当たり195千円)であり、前年度比で7千5百万円の増(1人当たり1千円増)となります。経常行政コストに対する割合は31.0%です。

③ 純経常行政コスト (連結会計)

連結純経常行政コストは、189億8千1百万円(1人当たり433千円)であり、前年度比で13億4千1百万円の増(1人当たり34千円増)となります。

(3) 連結純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

住民基本台帳人口 : 43,780人

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
期首純資産残高	60,291,217	1,363	60,835,352	1,390	544,135	27
純経常行政コスト	△ 17,640,116	△ 399	△ 18,981,795	△ 434	△ 1,341,679	△ 35
財源調達						
一般財源						
地方税	5,488,619	124	5,485,521	125	△ 3,098	1
地方交付税	4,294,874	97	3,808,275	87	△ 486,599	△ 10
その他	1,164,354	26	1,161,317	27	△ 3,037	1
補助金受入	7,145,161	162	7,374,022	168	228,861	6
臨時損益	△ 356,745	△ 8	79,879	2	436,624	10
資産評価替えに伴う変動額	646,350	15	△ 442,712	△ 10	△ 1,089,062	△ 25
その他	△ 198,362	△ 4	105,690	2	304,052	6
期末純資産残高	60,835,352	1,376	59,425,549	1,357	△ 1,409,803	△ 19

平成25年度末における連結期末純資産の残高は、594億2千5百万円(1人当たり1,357千円)であり、前年度と比較すると、14億9百万円の増(1人当たり19千円減)となっています。普通会計と同様に、純経常行政コストが前年度と比較すると13億4千1百万円増加する中で、一般財源のうち地方交付税は震災関連等の交付税が減少しており期末純資産残高の減少の要因となっております。

(4) 連結資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

住民基本台帳人口 : 43,780人

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
経常的支出	22,567,750	510	22,975,433	525	407,683	15
経常的収入	27,580,832	623	26,926,818	615	△ 654,014	△ 8
1 経常的収支額	5,013,082	113	3,951,385	90	△ 1,061,697	△ 23
公共資産整備支出	2,496,581	56	2,915,874	67	419,293	11
公共資産整備収入	2,104,285	48	2,408,336	55	304,051	7
2 公共資産整備収支額	△ 392,296	△ 9	△ 507,538	△ 12	△ 115,242	△ 3
投資・財務的支出	3,299,067	75	4,132,915	94	833,848	19
投資・財務的収入	111,816	3	759,874	17	648,058	14
3 投資・財務的収支額	△ 3,187,251	△ 72	△ 3,373,041	△ 77	782,290	△ 5
当年度増減額	1,433,535	33	70,806	2	-	-
期首資金残高	3,820,580	86	5,190,025	119	1,369,445	33
経費負担割合変更に伴う差額	91,582	△ 2	△ 14,821	-	-	-
期末資金残高	5,162,533	117	5,246,010	120	83,477	3

平成25年度末における連結期末資金の残高は、52億4千6百万円(1人当たり120千円)であり、前年度と比較すると、8千3百万円の増(1人当たり3千円増)となります。性質別の内訳は、経常的収支額が39億5千1百万円、公共資産整備収支額が△5億7百万円、投資・財務的収支額が△33億7千3百万円です。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を経常的収支(一般財源)で賄われることとなります。

連結貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>56,903,136</u></p> <p>②教育 <u>11,087,742</u></p> <p>③福祉 <u>2,282,287</u></p> <p>④環境衛生 <u>10,651,476</u></p> <p>⑤産業振興 <u>2,901,714</u></p> <p>⑥消防 <u>267,041</u></p> <p>⑦総務 <u>4,252,097</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>88,345,493</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>169,585</u></p> <p>公共資産合計 <u>88,515,078</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>244,580</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>1,033</u></p> <p>(3) 基金等 <u>3,874,614</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>965,582</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△267,839</u></p> <p>投資等合計 <u>4,817,970</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>5,246,010</u></p> <p>(2) 未収金 <u>288,990</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>138,959</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△85,924</u></p> <p>流動資産合計 <u>5,588,035</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>98,921,083</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>17,362,574</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>13,909,682</u></p> <p>地方公共団体 <u>31,272,256</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>164,586</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>0</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>0</u></p> <p>関係団体計 <u>164,586</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>742,081</u></p> <p>(4) 引当金 <u>4,374,198</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>4,359,116</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>15,082</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>36,553,121</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>2,444,971</u></p> <p>②関係団体 <u>40,092</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>2,485,063</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>233,281</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>186,542</u></p> <p>(6) その他 <u>37,527</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>37,527</u></p> <p>流動負債合計 <u>2,942,413</u></p> <p>負 債 合 計 <u>39,495,534</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>59,425,549</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>98,921,083</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>8,400,000</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>0</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,517,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は14,628,322千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,979,314千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,229,347	11.73	217,013	231,981	673,197	212,380	164,552	495,624	1,121,955	103,694			8,951
(2)退職手当等引当金繰入等	1,218,646	4.43	11,285	64,063	62,226	49,863	50,599	133,697	834,472	12,558			△117
(3)賞与引当金繰入額	186,541	0.68	9,700	12,744	37,215	13,367	10,021	29,898	67,205	6,318			73
小計	4,634,534	16.84	237,998	308,788	772,638	275,610	225,172	659,219	2,023,632	122,570			8,907
(1)物件費	2,825,379	10.27	223,073	596,930	531,175	882,273	135,813	80,598	369,677	5,004			836
(2)維持補修費	369,756	1.34	172,886	24,712	12,080	151,472	4,286	3,543	777	0			
(3)減価償却費	3,160,144	11.48	1,626,173	447,128	64,136	502,570	289,647	21,643	208,847	0			
小計	6,355,279	23.09	2,022,132	1,068,770	607,391	1,536,315	429,746	105,784	579,301	5,004	0		836
(1)社会保障給付	12,220,088	44.40		13,092	12,205,590	1,406							
(2)補助金等	2,635,929	9.58	144,572	107,403	1,997,999	70,146	165,850	38,923	108,171	2,865			0
(3)他会計等への支出額	17,409	0.06	△360	0	17,015	0	0	0	754	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	133,773	0.49	127,693	0	0	0	0	1,080	5,000	0			0
小計	15,007,199	54.53	271,905	120,495	14,220,604	71,552	165,850	40,003	113,925	2,865			0
(1)支払利息	599,762	2.18			170,400	23,490		0			599,762		
(2)回収不能見込計上額	9,923	0.04										9,923	
(3)その他行政コスト	916,774	3.33	0	0	170,400	23,490	0	0	0	0			722,884
小計	1,526,459	5.55	0	0	170,400	23,490	0	0	0	0	599,762		722,884
経常行政コスト a	27,523,471		2,532,035	1,498,053	15,771,033	1,906,967	820,768	805,006	2,716,858	130,439	599,762	9,923	732,627
(構成比率)			9.20	5.44	57.30	6.93	2.98	2.92	9.87	0.47	2.18	0.04	2.66

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1	349,228		2,476	5,668	227,833	70,533	807	25,156	0
2	4,718,908		22,145	630	4,094,630	32,851	0	3,093	0
3	2,063,094				2,063,094				
4	1,313,701		401,425	0	9,572	902,704	0	0	0
5	79,378		6,042	0	66,921	6,412	0	0	0
6	17,367		△360	0	17,727	0	0	0	0
経常収益	8,541,676		431,728	6,298	6,479,777	1,012,500	807	28,249	0
b/a	31.03		17.05	0.42	41.09	53.09	0.10	1.04	0.00
(差引)純経常行政コスト a-b	18,981,795		2,100,307	1,491,755	9,291,256	894,467	804,199	2,688,609	599,762
									732,624
									△581,527

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	60,835,352
純経常行政コスト	△18,981,795
一般財源	
地方税	5,485,521
地方交付税	3,808,275
その他行政コスト充当財源	1,161,317
補助金等受入	7,374,022
臨時損益	
災害復旧事業費	△39,211
公共資産除売却損益	△13,220
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	132,310
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△442,712
無償受贈資産受入	0
その他	105,690
期末純資産残高	59,425,549

連結資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,707,140
物件費	2,830,283
社会保障給付	12,220,088
補助金等	2,598,911
支払利息	599,762
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△568,449
その他支出	604,698
支出合計	22,992,433
地方税	5,491,346
地方交付税	3,808,275
国県補助金等	6,678,127
使用料・手数料	349,211
分担金・負担金・寄附金	4,793,897
保険料	2,154,435
事業収入	1,293,492
諸収入	226,691
地方債発行額	1,133,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	84,739
他会計補助金等	17,727
その他収入	912,378
収入合計	26,943,818
経常的収支額	3,951,385
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,774,053
公共資産整備補助金等支出	133,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△8,952
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,898,874
国県補助金等	695,895
地方債発行額	1,521,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	146,539
他会計補助金等	△360
その他収入	27,862
収入合計	2,391,336
公共資産整備収支額	△507,538
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,250
貸付金	17,000
基金積立額	632,737
定額運用基金への繰出支出	312
他会計等への公債費充当財源繰出支出	685,810
地方債償還額	2,768,158
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	27,648
支出合計	4,132,915
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,000
基金取崩額	0
地方債発行額	659,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	14,918
その他収入	68,856
収入合計	759,874
投資・財務的収支額	△3,373,041
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	70,806
期首歳計現金残高	5,190,025
経費負担割合変更に伴う差額	△14,821
期末歳計現金残高	5,246,010

連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成26年 3月31日現在)

住民基本台帳人口: 43,780人

(単位: 円)

借 方	貸 方																																																																																																										
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">1,299,752</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">253,260</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">52,131</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">243,295</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">66,279</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">6,100</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">97,124</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">2,017,941</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right;">2,021,815</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">88,502</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">22,055</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△6,118</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">110,050</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">119,827</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">6,601</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△1,963</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">127,639</td></tr> </table> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,259,504</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	1,299,752	②教育	253,260	③福祉	52,131	④環境衛生	243,295	⑤産業振興	66,279	⑥消防	6,100	⑦総務	97,124	⑧収益事業	0	⑨その他	0	有形固定資産合計	2,017,941	(2) 無形固定資産	0	(3) 売却可能資産	3,874	公共資産合計	2,021,815	(1) 投資及び出資金	5,587	(2) 貸付金	24	(3) 基金等	88,502	(4) 長期延滞債権	22,055	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	△6,118	投資等合計	110,050	(1) 資金	119,827	(2) 未収金	6,601	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	3,174	(5) 回収不能見込額	△1,963	流動資産合計	127,639		0		2,259,504	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">396,587</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">317,718</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">714,305</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">3,759</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right;">3,759</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p>	①普通会計地方債	396,587	②公営事業地方債	317,718	地方公共団体	714,305	①一部事務組合・広域連合地方債	3,759	②地方三公社長期借入金	0	③第三セクター等長期借入金	0	関係団体計	3,759	16,950 <p>(4) 引当金</p>	99,913 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(うち退職手当等引当金)</td><td style="text-align: right;">99,569</td></tr> <tr><td>(うちその他の引当金)</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table> <p>(5) その他</p>	(うち退職手当等引当金)	99,569	(うちその他の引当金)	344	0 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(うち他会計借入金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>固定負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">834,927</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①地方公共団体</td><td style="text-align: right;">55,847</td></tr> <tr><td>②関係団体</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>翌年度償還予定額計</td><td style="text-align: right;">56,763</td></tr> </table> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)</p>	(うち他会計借入金)	0	(上記以外)	0		834,927	①地方公共団体	55,847	②関係団体	916	翌年度償還予定額計	56,763	0 <p>(3) 未払金</p>	5,328 <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p>	0 <p>(5) 賞与引当金</p>	4,261 <p>(6) その他</p>	857 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> </table> <p>流動負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">67,209</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">902,136</td></tr> </table> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,357,367</td></tr> </table> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,259,503</td></tr> </table>	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	(上記以外)	857		67,209		902,136		1,357,367		2,259,503
①生活インフラ・国土保全	1,299,752																																																																																																										
②教育	253,260																																																																																																										
③福祉	52,131																																																																																																										
④環境衛生	243,295																																																																																																										
⑤産業振興	66,279																																																																																																										
⑥消防	6,100																																																																																																										
⑦総務	97,124																																																																																																										
⑧収益事業	0																																																																																																										
⑨その他	0																																																																																																										
有形固定資産合計	2,017,941																																																																																																										
(2) 無形固定資産	0																																																																																																										
(3) 売却可能資産	3,874																																																																																																										
公共資産合計	2,021,815																																																																																																										
(1) 投資及び出資金	5,587																																																																																																										
(2) 貸付金	24																																																																																																										
(3) 基金等	88,502																																																																																																										
(4) 長期延滞債権	22,055																																																																																																										
(5) その他	0																																																																																																										
(6) 回収不能見込額	△6,118																																																																																																										
投資等合計	110,050																																																																																																										
(1) 資金	119,827																																																																																																										
(2) 未収金	6,601																																																																																																										
(3) 販売用不動産	0																																																																																																										
(4) その他	3,174																																																																																																										
(5) 回収不能見込額	△1,963																																																																																																										
流動資産合計	127,639																																																																																																										
	0																																																																																																										
	2,259,504																																																																																																										
①普通会計地方債	396,587																																																																																																										
②公営事業地方債	317,718																																																																																																										
地方公共団体	714,305																																																																																																										
①一部事務組合・広域連合地方債	3,759																																																																																																										
②地方三公社長期借入金	0																																																																																																										
③第三セクター等長期借入金	0																																																																																																										
関係団体計	3,759																																																																																																										
(うち退職手当等引当金)	99,569																																																																																																										
(うちその他の引当金)	344																																																																																																										
(うち他会計借入金)	0																																																																																																										
(上記以外)	0																																																																																																										
	834,927																																																																																																										
①地方公共団体	55,847																																																																																																										
②関係団体	916																																																																																																										
翌年度償還予定額計	56,763																																																																																																										
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0																																																																																																										
(上記以外)	857																																																																																																										
	67,209																																																																																																										
	902,136																																																																																																										
	1,357,367																																																																																																										
	2,259,503																																																																																																										

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 円
②債務保証又は損失補償	191,868 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
③その他	0 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち308,768千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は334,133円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,347,175円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

連結行政コスト計算書(住民一人あたり)

〔自平成25年 4月 1日
至平成26年 3月31日〕

住民基本台帳人口:43,780人
(単位:円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	73,764	11.73	4,967	5,299	15,377	4,851	3,759	11,321	25,627	2,369			204
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	27,836	4.43	258	1,463	1,421	1,139	1,156	3,054	19,061	287			△3
(3)賞与引当金繰入額	4,261	0.68	222	291	850	305	229	683	1,535	144			2
小計	105,861	16.84	5,437	7,053	17,648	6,295	5,144	15,058	46,223	2,800			203
(1)物件費	64,535	10.27	5,095	13,635	12,133	20,152	3,102	1,841	8,444	114			19
(2)維持補修費	8,446	1.34	3,949	564	276	3,460	98	81	18	0			
(3)減価償却費	72,181	11.48	37,144	10,213	1,465	11,479	6,616	494	4,770	0			
小計	145,162	23.09	46,188	24,412	13,874	35,091	9,816	2,416	13,232	114			19
(1)社会保障給付	279,125	44.40		299	278,794	32							
(2)補助金等	60,207	9.58	3,302	2,453	45,637	1,602	3,788	889	2,471	65			0
(3)他会計等への支出額	398	0.06	△8	0	389	0	0	0	17	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,056	0.49	2,917	0	0	0	0	25	114	0			0
小計	342,786	54.53	6,211	2,752	324,820	1,634	3,788	914	2,602	65			0
(1)支払利息	13,699	2.18									13,699		
(2)回収不能見込計上額	227	0.04										227	
(3)その他行政コスト	20,941	3.33	0	0	3,892	537	0	0	0	0			16,512
小計	34,867	5.55	0	0	3,892	537	0	0	0	0			16,512
経常行政コスト a	628,676		57,836	34,217	360,234	43,557	18,748	18,388	62,057	2,979	13,699	227	16,734
(構成比率)			9.20	5.44	57.30	6.93	2.98	2.92	9.87	0.47	2.18	0.04	2.66

【経常収益】

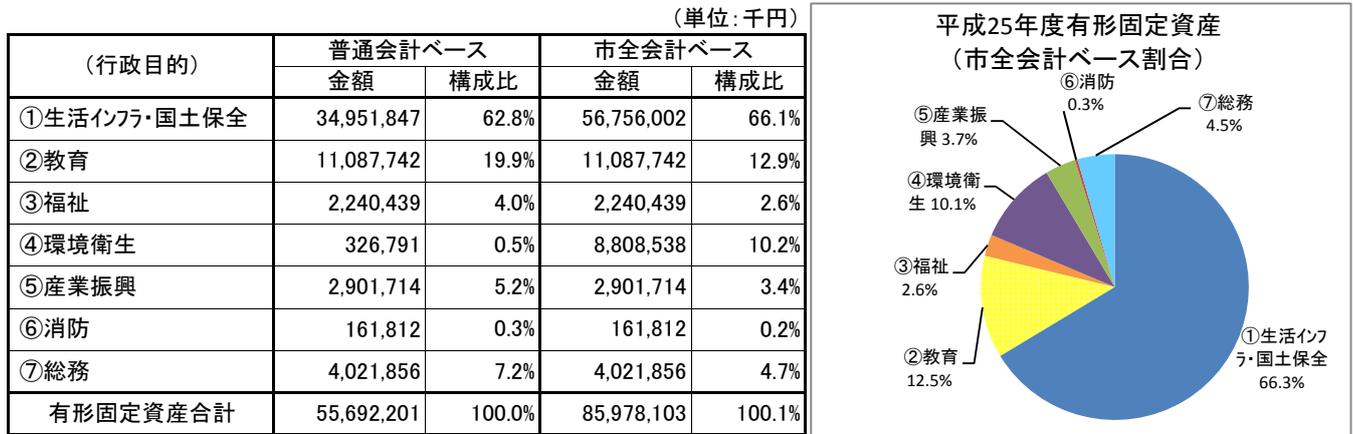
	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	(差引)純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1	7,977		57	129	5,204	1,611	18	18	18,370	0
2	107,786		506	14	93,527	750	0	0	61,411	0
3	47,124				47,124				18,730	0
4	30,007		9,169	0	219	20,619	0	0	2,979	0
5	1,813		138	0	1,529	146	0	0	13,699	0
6	397		△8	0	405	0	0	0	227	0
経常収益	195,104		9,862	143	148,008	23,126	18	18	13,699	0
b/a	31.03		17.05	0.42	41.09	53.09	0.10	0.10	2.66	0.00
(差引)純経常行政コスト	433,572		47,974	34,074	212,226	20,431	18,730	18,370	16,734	△13,283

6 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「有形固定資産の行政目的別割合」

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、目的ごとの形成割合が分かります。



・有形固定資産の行政目的割合は、普通会計ベースに比べ、市全会計ベースでは「①生活インフラ・国土保全」、「環境衛生」の割合が大きくなります。生活インフラ・国土保全においては下水道会計を連結させ、環境衛生では水道会計を連結させていることが要因となります。市全会計の行政目的別割合では、①生活インフラ・国土保全が66.1%、②教育が12.9%であり、2つを合わせると全体の約8割を占めています。

②「歳入額対資産比率」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は3.0~7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※歳入総額＝「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産合計	64,679,812	95,442,105
歳入総額	18,041,445	31,101,394
歳入額対資産比率(年)	3.6年	3.1年

③「資産老朽化比率」

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%~50%の間の比率になります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
減価償却累計額	47,106,059	66,710,590
有形固定資産	55,692,201	85,978,103
土地	14,432,827	14,561,846
資産老朽化比率(\%)	53.3%	48.3%

(2) 世代間公平性 【将来世代と現世代との負担は適切か】

① 「社会資本形成の世代間負担比率」 (過去及び現世代)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は、平均的な値として50%～90%の間とされています。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = (\text{純資産合計} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産合計	40,699,535	56,275,961
公共資産合計	55,861,786	86,147,688
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	72.9%	65.3%

② 「社会資本形成の世代間負担比率」 (将来世代)

地方債残高の部分で見ると、将来に返済しなければならない将来世代によって負担する割合が分かります。将来世代負担比率は、平均的な値として15%～40%の間とされています。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = (\text{地方債残高} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
地方債残高合計	17,362,574	31,272,256
公共資産合計	55,861,786	86,147,688
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	31.1%	36.3%

(3) 効率性 【行政サービスは効率的に提供されているか】

① 「行政コスト対公共資産比率」

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。全体合計の平均的な値は10%～30%となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = (\text{経常行政コスト} / \text{公共資産}) \times 100$$

(単位:千円)

(行政目的)	普通会計ベース			市全会計ベース		
	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率
①生活インフラ・国土保全	1,915,565	34,951,847	5.5%	2,687,999	56,756,002	4.7%
②教育	1,498,053	11,087,742	13.5%	1,498,053	11,087,742	13.5%
③福祉	5,526,592	2,240,439	246.7%	12,679,266	2,240,439	565.9%
④環境衛生	1,134,190	326,791	347.1%	1,929,229	8,808,538	21.9%
⑤産業振興	1,054,113	2,901,714	36.3%	820,768	2,901,714	28.3%
⑥消防	793,937	161,812	490.7%	793,937	161,812	490.7%
⑦総務	1,956,489	4,021,856	48.6%	1,956,489	4,021,856	48.6%
⑧その他	1,153,276	169,585	—	1,468,447	169,585	—
合計	15,032,215	55,861,786	26.9%	23,834,188	86,147,688	27.7%

(4) 自律性 【受益者負担の水準はどうなっているか】

① 「受益者負担比率」

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率の平均的な比率は2%～8%の間の比率となっています。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
経常収益	289,802	6,374,834
経常行政コスト	15,032,215	23,834,188
受益者負担比率 (%)	1.9%	26.7%

用語の説明

《貸借対照表》

公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出捐金等
基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額
流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
固定負債	貸借対照日の翌日から1年以降の支払いや返済が行われる予定のもの
地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に支払いや返済をしなければならないもの
純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価額に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額となります

《行政コスト計算書》

退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
社会保障付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
その他の行政コスト	災害の復旧等に要した経費

《純資産変動計算書》

純経常行政コスト	行政コスト計算書に計上した経常行政コストから経常収益を控除した額
----------	----------------------------------

《資金収支計算書》

経常的収支	毎年度の経常的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支